

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数(者)			
内閣府	平成31年度政府広報ウェブサイトの運営等業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 佐藤 司 東京都千代田区永田町1-6-1	平成31年4月1日	公益社団法人 日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	8011105005388	一般競争 (総合評価)	-	42,855,834	-	公社	国認定	2		本業務は、政府広報の業務を安定的かつ適切に遂行していくためには、必要不可欠である。総合評価落札方式において、事業者の事業遂行能力を的確に審査するとともに、審査・評価に関し、公平性・公正性を十分に確保している。	有
内閣府	平成31年度原子力防災研修「原子力災害対策要員研修」の実施	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(原子力防災担当) 山本 哲也 東京都千代田区永田町1-6-1	平成31年4月1日	公益財団法人原子力安全研究協会 理事長 杉浦紳之 東京都港区新橋5丁目18-7	1010405009411	一般競争	-	49,550,400	-	公財	国認定	3		本業務は、指定行政機関等の職員に対して原子力災害対策に必要な住民防護等の基本的な考え方を習得することを目的とした必要不可欠の案件で、一般競争入札の結果、複数者の応札があり、競争性は確保されている。	有
内閣府	アジア地域原子力協力に関する調査業務	支出負担行為担当官 政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 赤石 浩一 東京都千代田区永田町1-6-1	平成31年4月26日	公益財団法人原子力安全研究協会 理事長 杉浦紳之 東京都港区新橋5丁目18番7号	1010405009411	一般競争 (総合評価)	-	91,053,884	-	公財	国認定	2	3か年の複数年契約 H31年度 30,355,420円 R2年度 30,526,058円 R3年度 30,172,406円	原子力委員会では、近隣アジア地域との間で、原子力の平和利用を主導すべく、「アジア原子力フォーラム」を実施しており、当該調査はそのための予備的調査等を実施するものである。競争入札を実施したところ、複数者の応札があったところである。	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。